

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県			職員の状況			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
グループ	C			知事	1	10,926	歳入歳出差引	7,491,806	5,498,061	93.7	経常収支比率	93.7	92.8	
人口	平成27年国調(人)	1,364,316	特別職等	副知事	2	8,997	翌年度に繰越すべき財源	6,028,181	4,230,210	(100.2)	(※1)	(100.2)	(100.8)	
	平成22年国調(人)	1,400,728		教育長	1	7,277	実質収支	1,463,625	1,267,851	322,377,349	322,165,901	0.43049	0.42758	
	増減率(%)	-2.6		議会議長	1	8,600	単年度収支	195,774	-548,849	0.43049	23.3	23.5		
住民基本台帳人口(※6)	令02.01.01(人)	1,353,837	一般職員等(※5)	議会副議長	1	7,500	積立金	671,915	947,900	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,340,085		議会議員	41	7,000	繰上償還金	16,285,574	15,798,558	実質赤字比率	-	-	-	
	平31.01.01(人)	1,362,781		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	2,000,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-	-
	うち日本人(人)	1,350,265		一般職員	3,977	12,734,354	3,202	実質単年度収支	15,153,263	14,197,609	実質公債費比率	8.7	9.7	
	増減率(%)	-0.7		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	119,026,003	116,906,676	将来負担比率	156.0	152.7	
	うち日本人(%)	-0.8		うち技能労務職員	65	194,935	2,999	基準財政需要額	273,678,710	268,508,169	資金不足比率(※4)			
面積(km <sup>2</sup> )	3.691			警察官	2,488	7,812,320	3,140	標準税収入額等	147,254,555	144,772,583				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	367			教育公務員	8,518	29,442,216	3,456	経常経費充当一般財源等	301,499,426	300,166,815				
世帯数(世帯)	530,221			臨時職員	1,374	3,691,938	2,687	歳入一般財源等	372,436,896	375,125,606				
				合計	16,357	53,680,828	3,282	地方債現在高	1,060,403,357	1,088,718,525				
				ラスバイレス指数	99.7		うち公的資金	218,629,654	243,290,726					
							債務負担行為額(支出予定額)	86,228,145	91,823,342					
							収益事業収入	2,715,288	2,693,098					
							定額運用基金	386,234	386,061					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高	24,092,017	25,420,102					
							減債基金	28,952,234	38,785,174					
							その他特定目的基金	83,609,819	98,243,298					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(1) 奈良県富雄競輪事業費特別会計		(13) 奈良県水道用水供給事業費特別会計		(14) 奈良県流域下水道事業費特別会計		(16) 南和広域医療企業団		(18) 奈良テレビ放送				
(2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計		(12) 奈良県国民健康保険事業費特別会計				(15) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計		(17) 関西広域連合		(19) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団				
(3) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計										(20) 公立大学法人奈良県立大学		○		
(4) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計										(21) 奈良県ビクタービューロー				
(5) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計										(22) 奈良県老人クラブ連合会				
(6) 奈良県証紙収入特別会計										(23) 奈良県健康づくり財団				
(7) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計										(24) 奈良県アイバンク				
(8) 奈良県公債管理特別会計										(25) 公立大学法人 奈良県立医科大学		○		
(9) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計										(26) (地独)奈良県立病院機構		○		
(10) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計										(27) 奈良県人権センター				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。